

## 平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 戸籍住民基本台帳管理事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	3,626	第6章 「ともに生き、支え合うまちづくり」～市民とともに地域の絆をそだてる行政運営～ 基本施策1 1 市民サービスの利便性の向上に努めます 施策1 市民が利用しやすい市民サービスの充実に努めます	平成23年度	-
							平成24年度	-
							平成25年度	-
							平成26年度	-
							平成27年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	5,421	
本年度当初査定額	5,559	5,559

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			5,421	△5,421
本年度当初査定額	4,693	742	124			0	0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請、電子署名に係る地方公共団体の認証事務などに適切に対処します。総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処します。	(事業の目的) ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実に図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することで、ワンストップサービスの充実に図ります。	(事業の効果) ・住民基本台帳カードの交付及び公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行に的確に対処することにより、行政手続のオンライン化に資することになります。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	174	174	0
11	4,180	3,793	387
13	208	200	8
14	432	409	23
18	540	1,410	△870
19	25	30	△5

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	13	02	01	01	01	00	戸籍手数料	4,555	4,693	5,150	△457
	14	03	01	02	01	00	中長期在留者住居地届出等事務委託費	742	742	742	0
	15	03	01	03	01	00	人口動態調査委託金	124	124	124	0
差引一般財源								△5,421	0	△6,016	6,016